

事業名	事業結果の概要
認知症地域支援推進員の活動の推進に関する調査研究事業	<p>①全国調査の結果回収率は、推進員調査 34.7%、市区町村調査 67.0%、都道府県調査 100.0%であった。推進員の多様な活動へのかかわり方は「1.推進員が主導して行う」「2.主導する人をサポート」「3.メンバーの一人として関与」等が考えられるが、認知症サポーターの養成や啓発活動では「1.主導」タイプが多く、地域における見守りネットワークの推進や地域ケア会議等、地域全体を巻き込むものでは「3.メンバーの一人」が多かった。認知症カフェの開設やその支援は「1.主導」が最も多いが、「2.主導する人をサポート」の割合も全項目の中で最も高かった。推進員活動全般を通じた地域全体の変化では、「地域住民や関係機関からの情報提供が増えてきた」「ある程度当てはまる」を含め 72.0%）「初期に相談／受診する人が増えてきた」（同 50%前後）という活動の直接的効果がみられたほか、「認知症の人や家族を地域住民が見守ったり支えたりするケースが増えてきた」も 60.8%みられていた。これらの変化（効果）は、推進員としての経験年数が長いほど高く見られ、配置形態では「兼務」より「専任」が高いが、兼務でもエフォートが上がるほど高く見られた。②事例集作成委員会 27 事例を記載した推進員が参集し、互いの事例やより良い事例集のあり方について意見交換した。活動を単体で考えるよりも、今までやってきたこと、今ある資源をきっかけに丁寧につながりを広げていくことの大切さ、活動と活動を連動させながら小さな成果・効果を積み重ね、丁寧に振り返ることの大切さ等が再確認された。これを各自の執筆に役立て、活動事例集を作成した。③活動の手引きの見直し①②の結果を踏まえ、初任の推進員でも身近な資源を活用しながら取組めるよう、活動手引きを見直した。見やすく読みやすいレイアウト、段階を踏んだ丁寧な説明やポイントの明示と共に実際の活動を具体例として挙げ、事例集とも連動させて読み手が活動イメージを膨らませやすいものとした。</p>
認知症施策のアウトカムとしての認知症の人ご本人やご家族の視点を重視した評価指標の確立に関する研究	<p>1. 先行研究調査；安寧の定義・概念および認知症の人ご本人の「安寧」に関する評価尺度の定義を調査した結果、辞書・辞典による「安寧」の定義・概念は一般の国内辞典・辞書では「より静的な場の状態」を、医療介護福祉辞典・辞書では「健康概念に関する個人の良好な質的狀態」を含意していると考えられた。認知症の人ご本人の「安寧」についての当該研究目的と合致する尺度は見当たらなかった。2. 研究過程；認知症の人ご本人やご家族の視点から施策のアウトカムを測ることを重視した。認知症が重度になった時の認知症のご本人は、「安寧な生活」を自ら語り、図ることができずらいと推察し、当該研究では調査協力介護支援専門員が「ほぼ正確に自らの意思を表明できる」と認めた認知症の人ご本人の回答をもって、推察のもと調査研究を遂行した。3. 生活状態項目の原案；安寧な生活は認知症の人ご本人やご家族の視点から、「認知症などの病気により自分の考えをうまく伝えることが難しくなっても介護保険サービスやご家族の支援を受けながら実現したい生活状態」として、生活実感を表した生活項目・表現が適切と考え 26 項目の原案を作成した。4. 調査；予備調査と本調査を実施した。予備調査では本調査の生活状態項目を確定するため、26 項目に関する設問と、信頼性と妥当性の検証に必要な属性、外的指標（生活の質など）を調査した。本調査では、予備調査で得られた生活状態項目 24 項目からなる生活安寧指標としての構造的側面を明らかにし、信頼性と妥当性を検証するために、当該項目と、属性についての設問を調査した。5. 調査結果；調査票の回収率は予備調査 50%（n=101）、本調査 29%（n=247）であった。なお、解析に用いたデータは、認知症の人ご本人とご家族の視点をより正確に反映するため、介護支援専門員の判断で調査対象の「認知症の人ご本人」と「ご家族」のうち、回答内容の「信憑性が高い」及び「家族関係が普通から良」の客体に限定して行った（予備調査；n=58、本調査；n=139）。6. 解析；予備調査結果に基づき「生活状態項目案：全 26 項目」毎の信頼性と妥当性の検証及び項目の過不足を検討し、他項目と類似性の高かった 2 項目を除外し全 24 項目とした。次に、本調査結果に基づき 2 カテゴリー構造（13 項目カテゴリーと 11 項目カテゴリー）とし、構造的側面の信頼性と妥当性を検証し「生活安寧指標」の構造を確定した。7. 成果；「認知症施策のアウトカムとしての認知症の人ご本人やご家族の視点を重視した評価指標」として「認知症のご本人やご家族の生活安寧指標（2 カテゴリー：全 24 生活状態項目）」を開発し、信頼性と妥当性が担保されていることを検証した。当該指標は、認知症施策のアウトカム指標として、自治体によるニーズ調査や地域間の比較などマクロな視点での活用を想定して開発した。当該指標は、認知症の人ご本人やご家族の視点から、認知症に罹患しても実現したい生活実態を表現したものであり、生活安寧度の地域内や地域間の実態把握や、不足の項目を明らかにし、充実するための施策形成の一助となりうる。また、介護保険事業計画などにおいて、認知症の人ご本人やご家族の視点を重視した具体的な対策案を検討する際の一助となることも期待される</p>